

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：北海道
農業委員会名：遠別町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要 単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	800	3,090	970	0	2,120	3,890
経営耕地面積	626	2,870	1,282	0	1,588	3,496
遊休農地面積	0	0	0	0	0	0
農地台帳面積	623	3,003	923	0	2,080	3,626

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	116	農業就業者数	246	認定農業者	104
自給的農家数	20	女性	92	基本構想水準到達者	1
販売農家数	93	40代以下	23	認定新規就農者	0
主業農家数	50	※ 農林業センサスに基づいて記入		農業参入法人	12
準主業農家数	3			集落営農経営	0
副業的農家数	40			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※ 農林業センサスに基づいて記入

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数	農地利用最適化推進委員			
農業委員数	11	11				
認定農業者	—	8				
認定農業者に準ずる者	—	2				
女性	—					
40代以下	—					
中立委員	—	1				

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,890 ha	3,231.1 ha	83.1 %
課 題	・農業従事者の減少、高齢化等による労働力の減少で遊休農地の発生が懸念されるが、現在は法人の規模拡大と、担い手による規模拡大、認定新規就農者等の次世代経営者への効率の良い農地集積の推進を図る。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
3,400 ha	3,239.5 ha	8.4 ha	95.3 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・農地の利用集積は現在認定農業者を中心とする担い手へ行っているが、農地所有適格法人を含む農業者の経営の効率を高めるための農地の集約化を視野に入れた集積を関係機関との連携を強化し、地区農業委員との情報共有を図り、更なる集積活動を講じる。
活動実績	・農地利用集積は、新たな認定農業者に8.4ha集積を実施。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地流動化対策を積極的に活用し、新たな農地の集積と、賃貸から所有権移転による経営体の規模拡大が図られた。
活動に対する評価	離農、規模縮小に係る農地の権利移動について、すべて処理を行うことが出来、地域の担い手への集約を図ることが出来、適切な活動であった。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30度新規参入者数	元年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	12.0 ha	1.5 ha	0.0 ha
課 題	農業者の高齢化、後継者不足による、新規参入者の育成と確保 また、就農に係る農業用機械、農業用施設への投資の負担		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	2 経営体	200.0 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
3.0 ha	8.5 ha	283.3 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農に当たり、先進農家にて研修を終えた新規参入者に、農地の集積を図り、認定新規就農者としての行政的指導を行い、本年8月末までに就農計画を策定し、認定新規就農者として経営ができるよう農業関係機関との連携を図り指導する。
活動実績	遠別町経営・生産対策認定部会にて、認定新規就農者への農地の集積について関係機関との情報交換・共有を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入目標を大きく上回る実績があり、効果的な活動であった。
活動に対する評価	関係機関との情報交換・共有により、新規参入者への農地集積に適切な活動をすることができた。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,890 ha	0 ha	0.0 %
課 題			

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
活動計画	農地の利用状況調査	14 人	8月～10月	10月～11月
	調査方法	<ul style="list-style-type: none"> ・地区選出農業委員の日常活動において利用状況の確認を実施。 ・行政部局、JA、共済等の農業担当者との情報交換・現地確認の実施強化。 ・農地パトロールと地域農業者との連携強化。 		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		12 人	9月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動	日常活動時に農地の利用状況を注視するとともに、各種権利設定を確実に実施、農地の遊休化の防止に努めた。		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の発生防止に向けての目標設定であり、適切に実行できた。
活動に対する評価	離農、経営規模縮小に係る農地が、適切に農業者へ権利設定、移転等により継承され、適切な活動であった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,890 ha	0 ha
課 題	現状維持(未然防止)、転用制度の農業者への周知	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	・地区選出農業委員の日常活動における利用実態状況を基に、転用予定者等への指導を実施するとともに、農地パトロールを8月から10月にかけて実施する。 また、農地法における転用制度の周知啓蒙を図る。
活動実績	日常の農業委員活動を通じて、農地の状況の把握と、農業用施設建設の相談等に適切に指導助言を図った。
活動に対する評価	違反転用に該当する箇所はなく、適切であった。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等、詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6 件、うち許可 6 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、許可要件の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員の議案説明及び申請内容の審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		6 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 6 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、許可要件の審査、現地確認			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	事務局職員の議案説明及び申請内容の審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧に供している			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60日	処理期間(平均)	60日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	12 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 97 件 公表時期 令和 4年 2月
		情報の提供方法:事務局窓口にて提示、賃借料情報として町広報誌及びホームページに掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 199 件 取りまとめ時期 令和 4年 3月
		情報の提供方法:利用調整における参考資料として関係機関への提供
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3,890 ha
		データ更新:随時
		公表:
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
----------------	-----------------------

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
--------------------	-----------------------

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

☐ HPに公表している ☒ その他の方法で公表している

事務局にて一般の閲覧等に応じている

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

☒ HPに公表している ☐ その他の方法で公表している